

フランス労働組合運動の現段階

小林 勇

1. 86～87年闘争の高揚

フランスにおける労働組合運動の現段階は、86年末から87年初頭にかけて展開された、公共部門労働者を中心とする大規模な長期ストに始まったとみることができよう。このときのストライキ闘争は、1968年5月、6月の大闘争以来のものといわれた。実際に、フランスでこの20年間、これほど激しい労働者のたたかいは、たえてなかった。それは70年代から80年代をつうじて労働者のたたかいの一つの頂点を記録した。

ストライキ闘争は国鉄労働者の作業放棄ではじまり、全国の国鉄労働者にひろがるばかりか、パリの地下鉄労働者、都市交通労働者、海員組合、航空労組までが参加する全面的な交通ストに発展した。闘争は1月に入って、電気、ガス、郵便などの労働者も参加したため、フランス全土がゼネスト状態におちいった。政府は各地の主要駅に機動隊を投入して、ピケ労組員を實力で排除するなど対決姿勢を示した。国鉄労働者のストは約1カ月で大半が解除となったが、それは68年の際の闘争をこえて、実に40年ぶりの長期ストを記録するものであった。

こうした公共部門労働者のストライキ闘争の特徴として幾つかの点が指摘されている。その第一は職場労働者の自然発生的行動がストの発端となったが、このストライキ闘争の全過程を

つうじて、職場労働者のイニシアチブが大きな役割をはたしたことである。この点は68年大闘争と共通しているが、こんどの闘争を推進した決定的な要因となったのは、職場での労働者の共同のたたかいであった。国鉄ストのばあい、各機関区に共同闘争委員会が組織され、連日のように全員の合意を確認しながら、闘争を進めた。またパリ地下鉄、バスのばあい、指導部のスト解除の方針が職場労働者の拒否にあい、スト続行といった事態もみられた。

特徴の第二は、各ナショナルセンター間に協議の態勢がないどころか、対立関係がつづいてきたなかで、こんどの公共部門労働者のストライキ闘争が事実上の共同闘争として発展したということである。国鉄機関区ごとに結成された共同闘争委員会も、職場労働者の所属するナショナル・センターの枠をこえて組織された。こうした職場での共同闘争がナショナル・センター間の共闘を発展させる大きな力となった。

第三の特徴は、階級的ナショナル・センターであるフランス労働総同盟 (CGT) の主導的役割が改めて証明され、その存在理由が改めて確認されたということである。ストライキ闘争の先頭にたったのは労働総同盟であった。フランス民労連 (CFDT) や「労働者の力」 (FO) など改良主義的、協調的なナショナル・センターは、政府の緊縮政策容認に傾いていたのが、下部か

らのつきあいで、戦列に加わったもので、パリ地下鉄・バスのストライキでは民労連指導部が途中でスト解除の方針をうち出し、下部組織の拒否にあって、ストを続行するという事態もみられた。当時のマスコミも「政府に妥協的な労働組合が大衆的運動を制御できなくなっていることが明確になった」(ルマタン紙)と指摘しているが、このような運動の高揚、発展を主導したのは、明らかに労働総同盟であった。「国民の大多数は労働総同盟にたいして時にはいらだち、時には共鳴しながら、こういうだろう。『幸いにも労働総同盟が存在している』と。』——これはクラジュキ書記長の言葉だが、たんなる自画自賛以上の重みがあるのは確かである。

闘争の特徴としてもう一つ挙げておかなければならないのは、この闘争が賃上げを中心とする経済要求をかかげながら、政府の賃金抑制策、とりわけ公共部門労働者にたいする賃金抑制にするべく対立するという政治的闘争としての性格をおびていたことである。政府自身、ストライキ闘争の拡大、発展に直面して、これを「政治化」とよび、激しく非難していた。実際に、賃金抑制の硬直した政府の姿勢にたいしては、一般国民の間からも批判がたかまり、シラク首相の人気は一挙に7%も低下して46%と過半数を割った。確かにストは政府を大きくゆるがした。

こうした公共部門労働者の闘争の高揚は、それ自体、フランス労働組合運動の前進を示しただけでなく、今後の運動の前進にとっても新たな局面をきりひらくものであった。「要求闘争の高揚は新たな局面に入った」と、労働総同盟は闘争の総括的声明のなかでのべているが、労働総同盟ばかりか、キリスト教労連(CFTC)議長も「社会的無策にたいする不満の空気」を認め、民労連書記長も「社会的目覚め」を指摘してい

表1 フランス労働争議の動向

	スト件数	参加人員(月平均)		喪失労働日	
		(A)	(B)	(A)	(B)
1985年	183	22.8	275.6	726.7	158.2
1986	137	21.8	194.2	567.7	473.8
1987	136	18.8	135.9	511.5	457.5
1988	88	27.2	76.8	1,094.5	147.6
1989	170	20.3	54.9	800.2	104.2
1990	149	18.5	55.8	528.0	165.7
1991 (上半期)	120	15.1		188.2	

〔注〕(A)は企業でのスト、(B)は企業をこえたスト、単位は1,000。

〔出所〕フランス労働・雇用・職業訓練省“Premiesses Information”、(労働省<日本>“海外労働白書”、平成4年版より)

る。これら協調的労働組合も、「社会的平和のために高い代価の支払い」が必要なことを強調していた。

2. 80年代の闘争の曲折

公共労働者の闘争の発展で労働組合運動の前進が強調されたのには、もちろん理由がある。それまで、悪化する経済不安と労働者にたいする資本の攻撃で、労働組合運動は困難な状況に追いこまれていた。オイル・ショックで不況とインフレの同時発展という経済危機に落ちこんだ欧米諸国の政府、独占資本は、まず自国の労働者、国民に犠牲をおしつけるための攻撃を強化した。イギリスでは79年のサッチャー首相の登場、アメリカでは81年のレーガン大統領の登場で、反動的支配層の攻撃が本格化した。生産への新技術の大量導入による合理化にともなって産業の再編も強行された。人減らし「合理化」による労働市場の悪化と、反労働組合攻撃の強化のもとで、欧米諸国では全般的に労働者の闘争が沈滞し、労働組合運動が全体として停滞したのは否定できない。

だが左翼的潮流が労働組合運動の主流をしめてきたフランスでは、保守政権の緊縮政策による工場閉鎖や大量解雇反対のストライキ闘争が発展、それとともに革新政治勢力も成長して、

特集・欧米労働運動の現段階

81年5月の選挙で社会党のミッテラン大統領が登場、社共連合政権が成立した。それは労働者にとって「大きな希望」（クラジュキ労働総同盟書記長）となった。実際にこの政権は最低賃金の10%引き上げをはじめ、家族手当の引き上げ、39時間週労働時間制の導入など、労働者の労働・生活条件の改善をはじめとする積極的な経済政策をとった。だがスタグフレーションのもとでは、そうした拡大経済政策もインフレを促進し、結局緊縮政策への転換をまねいた。84年、大量の雇用削減を生み出す産業再編計画が共産党の反対をおしきって決定され、社共連立政権が崩壊した。ナショナルセンターでは労働総同盟だけがこの再編計画に反対、労働組合レベルの統一行動も分裂した。

ジスカールデスタン前大統領時代の7年間に失業者は38万人から170万人へとはね上がったが、社共連立政権の3年間に不況による企業の人員解雇で、失業者がふえつづけ、84年9月現在で労働省発表でも235万人となった。政府の産業再編計画で、「合理化」の波がたかまるのは明らかであった。とりわけ自動車、鉄鋼、造船、石炭など不況業種で「合理化」があいついだ。ルノーでは84年9月下旬に約1週間にわたって各工場にストライキ行動が展開された。翌10月には公務員労働者400万人による24時間ストが全国的規模で展開された。さらに85年10月には、雇用と賃上げ、組合活動抑圧の打破などの要求のもとに、公共部門、民間部門の双方をふくむ全国ストが展開された。このような全国行動はミッテラン大統領下では初めてのことであった。だがこれらのストはほとんど労働総同盟の単独行動に終わった。85年10月の全国ストのさい、クラジュキ書記長は「いまこそ労働組合はその存在理由を示すとき」であることを強調したが、他の労働組合は同調しなかった。このため労働

表2 失業者数

1980年	1,466,900人
81	1,750,100
82	1,922,800
83	1,973,800
84	2,323,100
85	2,442,200
86	2,489,500
87	2,531,700
88	2,410,200
89	2,312,100
90	2,504,700
91	2,752,500

(出所) ILO「国際労働経済統計年鑑」1989-90年版
90年と91年は同四季報、91年は8月現在

総同盟のたたかいても、政府を有効に追い詰めることができなかった。

「労働組合の危機」がフランスでもいわれるようになったのはこの頃からのことである。この危機の具体的内容として、組合活動の衰退、労働組合の威信の低下、一般労働者の組合ばなれなどが挙げられているが、労働組合員の急激な減少、労働者の組織率の低下は、数字の上にはっきりとあらわれている。組合員減少の主要な要因として、失業の増大や産業の再編が挙げられている。とくに産業の再編で労働力の構成が大きく変化している。こうした変化に労働組合が適確に対応できずにいたことも指摘されねばならないだろう。階級的労働組合のばあいも組合員の減少を免れることはできなかった。労働総同盟の組織人員は78年の235万から10年足らずの85年に110万と半分以下に落ちこんでいる。

86年3月の総選挙で、ついに保守連合が議席数で第一党となり、社会党との「保革共存」のシラク政権が登場した。同政権は「自由化政策」を標榜、国有企業の民営化計画をはじめ、雇用や労働時間をめぐる諸法案、さらには大学「改革」法案など一連の反動的諸政策を矢つぎ早に

うち出して、労働者、国民の不満を高めた。86年末、学生が闘争の火ぶたを切り、これが引き金となって公共部門労働者の闘争が燃え上がったのである。

3. 新たな闘争のうねり

公共部門労働者の闘争の最大の意義は、この闘争が警察力を動員してまで維持しようとしたシラク政府の賃金抑制策を打破して少からぬ譲歩をかちとり、労働者のあいだに新たな自信を生みだす大きな力となったことであろう。事実、この闘争を契機に、フランスの労働組合運動は再び活気をとりもどした。

この公共部門労働者のストが終わった翌2月には、教職員のデモが各地で展開され、全国教員組合（FEN）をはじめ、左派系から中道系の教員組合も、公共学校への主任制の導入に一致して反対した。3月には医療給付の切り下げと健康保険料の引き上げに抗議する50万人デモがパリで展開された。これは労働総同盟のよびかけたものだが、5月の同じスローガンでのデモには民労連やパリ地区労組連合、公務員自治総連合会なども参加した。6月には国家公務員や鉄道、郵政、運輸、自動車など国有産業労働組合のスト権、その他の権利制限法案に抗議する全国的デモに労働者50万人が参加した。10月1日には労働総同盟のよびかけで「購買力、雇用、社会保障、労働組合の自由を守れ」のスローガンのもと、パリでは10万人、マルセーユでは7万人など全国各地で数十万人の労働者のデモ、15日には公務員ストが労働総同盟だけでなく、すべての公共企業体や公務員労働組合の一致したよびかけで展開され、「労働者の力」も参加した。

こうした広範な労働者の参加する闘争の発展で、シラク政府が狙った公共部門でのスト制限の攻撃も失敗に終わった。この年12月、保険料

の引き上げや失業手当の引き下げを内容とする失業手当制度の改悪が、政労使の交渉で労働総同盟を除くすべての協調的労組指導部の合意で成立、マスコミはさっそく労働総同盟の孤立を宣伝したが、他方では国有企業ルノー自動車公団の民営化にかんする法案の採決を88年4月の大統領選挙後に先送りさせるなど、広範な労働者のたたかひの発展で、政治の流れが変わってきたのは確かだった。事実、この選挙でミッテラン大統領が再選されるだけでなく、「保革共存」政権もつぶれて、ロカール社会党単独政権が成立している。

だがその社会党政権の下でも、いぜんたる賃金抑制による購買力の低下、企業の「合理化」による人員削減と失業増大、大資本優遇の企業減税や核軍拡の推進などで、労働者、国民の不満は解決されず、労働者の闘争が再びたかまった。これらの闘争でも指摘できるのは、それまでの闘争のパターンがいちだんと発展していることである。まず第一に、未組織労働者や独立労組など職場の闘争が大きな推進力となった。第二に、ナショナル・センター間の共闘が前進している。第三に、その先頭に労働総同盟がたっている。こうした闘争の典型的な例をいくつか例をあげてみよう。

88年9月に始まった看護婦の波状ストは、ナショナル・センターに属さない看護婦が全国的な連絡調整委員会をつくり、賃上げと人員増の要求をかけた、労働総同盟とともに開始したもので、民労連や「労働者の力」なども参加するようになった。協調的労組は政府の賃上げ回答ですぐさま妥結した。だが、同委員会と労働総同盟はこれを拒否してストを続行している。

この闘争と時期を同じくして開始された公共部門と公務員各労組の賃上げ闘争は、郵政労働者がまず無期限ストに突入したのを皮切りに、

特集・欧米労働運動の現段階

労働総同盟のよびかけによる各産業部門労働者の24時間全国スト、これにつづいて民労連、「労働者の力」、全国教員労組などによる全国いっせいストなど、86年末から87年初頭にかけての労働攻勢につぐ高揚を示した。ただしここでも協調的労組指導部の妥協で、賃上げは物価上昇率以下にとどまった。89年9月のプジョー自動車のストは一職場労働者約30人の自然発生的職場放棄にはじまり、主力工場全体をまきこんだ。国営ルノーと生産台数をほぼ分けあう民間のプジョーでのストは5年ぶりのことである。賃上げ要求のもとに、ストライキの火蓋を切ったミュールズ工場では、労働総同盟、民労連、「労働者の力」、キリスト教労連の4労組が共闘の委員会を結成して闘い、もう一つのソショー工場では4労組が独自にストを展開、両工場とも約1か月半を共に闘った。

4. 行動の統一をめざして

1986-87年闘争のたかまりと、その後の闘争の大きなうねりは、上述のように、ナショナル・センター間の共同のたたかひのなかで発展してきたもので、労働者の労働、生活条件の改善を進めるばかりか、つぎつぎと反労働者政権を退陣させる原動力となった。今日、ミッテラン政権にたいする不満や批判がひろがるなかで、労働者のたたかひが来るべき大統領選挙で民主的政権を確立できるためには、これまでのようなナショナル・センター間の断続的、一時的共闘から持続的な統一行動へとさらに前進する必要がある。この点で、今年、あいついで開かれた各ナショナル・センター大会で新しい動きがみられた。（「労働総研ニュース」24-27号には下山房雄氏の詳細な報告が出ている。）

戦後、冷戦開始とともに労働総同盟から分裂、対立してきた「労働者の力」が、こんどの大会で「改良主義的实践」を強調しながら、民労連の協調主義をきびしく批判し、むしろ労働総同盟に「接近する」「新たな途」に進み出したと、保守的なマスコミも指摘している。実際にも、この組織は書記長がマルク・ブロンデルに代わってから、戦闘性を増し、共闘への参加も目だつようになった。こんどの大会方針はこうした方向を再確認したものともいえる。

民労連のばあい、大会でこれまでの協調路線が再確認されたとはいえ、労働総同盟をふくむ全組合の結集をめざす修正案に、反対が57%と過半数を僅かに上回った程度で、指導部と一般組合員との距離のいっそうの広がりが指摘されている。

労働総同盟についていえば、こんどの大会の中心テーマは、自らの変革だった。その意味はもちろん、自主的階級的大衆組織という労働総同盟本来の基本的立場に立って、すべての労働者の幅広い結集をめざし、組織自体を民主的、階級的に強化するということであろう。大会ではこの点についての具体的方策はうち出されなかったものの、共通の認識だけは確認されたという。

フランスの労働組合運動が、労働者階級の当面の利益を守るとともに、真の革新政権実現のためのテコとなるよう今後さらに前進をとげることができるかどうかは、それぞれの大会で、さまざまな形で示された統一への志向が行動のなかで統一を定着、確立できるかどうかにかかっているといえよう。

（理事・国際労働組合運動研究者）